



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン銀行
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山本 健一 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,958	8.0	9,641	△0.8	6,070	2.8
26年3月期第1四半期	25,874	-	9,725	-	5,899	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,681百万円(△18.0%) 26年3月期第1四半期 6,928百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.09	5.08
26年3月期第1四半期	4.95	4.94

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	807,785	154,352	19.0
26年3月期	790,377	153,408	19.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 153,953百万円 26年3月期 153,036百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	3.50	-	4.00	7.50
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	3.75	-	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,100	7.3	18,400	△4.6	11,600	△0.6	9.74
通期	113,200	7.2	36,400	1.7	23,100	8.7	19.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを当第1四半期より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	1,190,949,000株	26年3月期	1,190,949,000株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	128株	26年3月期	128株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,190,948,872株	26年3月期1Q	1,190,948,873株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(別紙) 平成27年3月期第1四半期決算補足資料	

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成26年8月1日(金) アナリスト・機関投資家向け決算説明会(電話会議)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、総じて緩やかな回復を続けております。個人消費も雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しております。

こうした環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益27,958百万円、経常利益9,641百万円、四半期純利益6,070百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益25,962百万円、経常利益9,965百万円、四半期純利益6,364百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
経常収益	25,874	27,958	8.0%増
経常利益	9,725	9,641	0.8%減
四半期純利益	5,899	6,070	2.8%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当第1四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外へのATM設置推進、提携先の拡大等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成26年6月末現在のATM設置台数は19,896台(同年3月末比1.9%増)となりました。また、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は102.8件(前年同期比7.8%減)、総利用件数は183百万件(同0.4%減)と推移いたしました。

なお、平成26年6月末現在の提携金融機関等は、新規提携により前事業年度末比4社増加し593社^①となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	第1四半期 累計期間	通期	第1四半期 累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	111.5件	107.8件	102.8件	100.5件
■ATM期間総利用件数	184百万件	736百万件	183百万件	741百万件
■ATM台数	18,424台	19,514台	19,896台	21,000台

②セブン銀行金融サービス

平成26年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,264千口座(同年3月末比4.1%増)、預金残高は3,217億円(同3.0%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は66億円(同27.0%増)となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の送金件数は135千件(前年同期比78.9%増)となりました。

	平成26年3月期		平成27年3月期
	第1四半期 累計期間	通期	第1四半期 累計期間
■個人口座数	1,096千口座	1,214千口座	1,264千口座
■個人預金残高	2,602億円	3,121億円	3,217億円
うち普通預金残高	1,480億円	1,589億円	1,689億円
うち定期預金残高	1,122億円	1,531億円	1,528億円
■個人向けローン残高	37億円	52億円	66億円
■海外送金件数	75千件	391千件	135千件

③海外子会社について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下、「FCTI」という)は、平成25年9月に米国Global Access Corp. およびそのATM子会社が保有するATM事業を買収いたしました。この結果、FCTIの平成26年3月末現在の運営ATM台数は7,129台となりました。また、FCTIの連結対象期間(平成26年1～3月期)の業績は、経常収益19.4百万米ドル、経常利益0.3百万米ドル、四半期純利益0.2百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月10日にはインドネシアにおいて現地企業と合弁で当社子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は807,785百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が503,327百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が98,741百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が106,582百万円となっております。

負債は、653,432百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は456,680百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は168,908百万円、定期預金残高は152,848百万円となっております。

純資産は、154,352百万円となりました。このうち利益剰余金は89,827百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減
総資産	790,377	807,785	17,407
負債	636,968	653,432	16,463
純資産	153,408	154,352	944

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成26年5月9日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	504,987	503,327
コールローン	15,000	17,000
有価証券	98,322	98,741
貸出金	5,257	6,678
A T M仮払金	92,786	106,582
その他資産	9,633	10,561
有形固定資産	28,588	30,510
無形固定資産	34,568	33,346
繰延税金資産	1,290	1,099
貸倒引当金	△56	△61
資産の部合計	790,377	807,785
負債の部		
預金	437,588	456,680
譲渡性預金	760	300
コールマネー	—	6,600
借入金	21,000	31,000
社債	115,000	95,000
A T M仮受金	40,966	47,937
その他負債	19,237	13,306
賞与引当金	396	675
退職給付に係る負債	120	107
繰延税金負債	1,899	1,824
負債の部合計	636,968	653,432
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	88,520	89,827
自己株式	△0	△0
株主資本合計	149,539	150,845
その他有価証券評価差額金	3	△44
為替換算調整勘定	3,613	3,259
退職給付に係る調整累計額	△119	△107
その他の包括利益累計額合計	3,497	3,108
新株予約権	371	371
少数株主持分	—	26
純資産の部合計	153,408	154,352
負債及び純資産の部合計	790,377	807,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	25,874	27,958
資金運用収益	184	290
(うち貸出金利息)	134	229
(うち有価証券利息配当金)	27	49
役務取引等収益	25,623	27,571
(うちATM受入手数料)	24,529	26,372
その他業務収益	14	43
その他経常収益	52	52
経常費用	16,149	18,316
資金調達費用	482	349
(うち預金利息)	116	137
役務取引等費用	3,722	4,589
(うちATM設置支払手数料)	3,287	3,934
(うちATM支払手数料)	205	292
営業経費	11,931	13,371
その他経常費用	11	6
経常利益	9,725	9,641
特別損失	67	43
固定資産処分損	67	43
税金等調整前四半期純利益	9,657	9,598
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,362
法人税等調整額	127	166
法人税等合計	3,757	3,528
少数株主損益調整前四半期純利益	5,899	6,070
四半期純利益	5,899	6,070

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,899	6,070
その他の包括利益	1,029	△389
その他有価証券評価差額金	29	△47
為替換算調整勘定	999	△353
退職給付に係る調整額	—	12
四半期包括利益	6,928	5,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,928	5,681
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第1四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表(単体)	補足2
(1) 四半期貸借対照表(単体)	補足2
(2) 四半期損益計算書(単体)	補足3
2. 自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
3. 当社情報	補足4
(1) ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	補足4
(2) ATM利用提携金融機関数	補足5
(3) 平成27年3月期第1四半期トピックス	補足5
4. 子会社情報	補足5

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	504,462	502,506
コールローン	15,000	17,000
有価証券	110,394	110,830
貸出金	5,257	6,678
A T M仮払金	92,786	106,582
その他資産	9,362	10,322
有形固定資産	27,314	29,285
無形固定資産	19,569	19,162
前払年金費用	65	58
繰延税金資産	1,224	1,039
貸倒引当金	△56	△61
資産の部合計	785,380	803,404
負債の部		
預金	437,588	456,680
譲渡性預金	760	300
コールマネー	-	6,600
借入金	21,000	31,000
社債	115,000	95,000
A T M仮受金	40,966	47,937
その他負債	18,545	12,525
賞与引当金	377	665
負債の部合計	634,237	650,708
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	89,749	91,350
自己株式	△0	△0
株主資本合計	150,767	152,368
その他有価証券評価差額金	3	△44
評価・換算差額等合計	3	△44
新株予約権	371	371
純資産の部合計	151,142	152,696
負債及び純資産の部合計	785,380	803,404

(2) 四半期損益計算書(単体)

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	24,872	25,962
資金運用収益	184	290
(うち貸出金利息)	134	229
(うち有価証券利息配当金)	27	49
役務取引等収益	24,667	25,621
(うちATM受入手数料)	23,573	24,421
その他業務収益	14	43
その他経常収益	6	7
経常費用	14,941	15,997
資金調達費用	482	349
(うち預金利息)	116	137
役務取引等費用	3,168	3,427
(うちATM設置支払手数料)	2,820	2,951
(うちATM支払手数料)	138	155
営業経費	11,279	12,213
その他経常費用	11	6
経常利益	9,931	9,965
特別損失	49	43
固定資産処分損	49	43
税引前四半期純利益	9,881	9,922
法人税、住民税及び事業税	3,624	3,346
法人税等調整額	140	211
法人税等合計	3,765	3,557
四半期純利益	6,116	6,364

2. 自己資本比率(国内基準)の状況

(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況

	平成26年6月末
連結自己資本比率(国内基準)	46.59%

(参考) 平成26年3月末
45.27%

(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	平成26年6月末
単体自己資本比率(国内基準)	53.53%

(参考) 平成26年3月末
52.47%

3. 当社情報

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成26年6月末現在:47都道府県 19,896台)

地域	台数	セブン-イレブン			イトーヨーカドー			他	
		セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他		
北海道	975	926	12	37	滋賀県	208	200	—	8
青森県	7	—	4	3	京都府	284	267	1	16
岩手県	106	101	1	4	大阪府	1,060	893	11	156
宮城県	411	378	2	31	兵庫県	588	521	7	60
秋田県	48	43	—	5	奈良県	118	106	2	10
山形県	167	163	—	4	和歌山県	62	55	—	7
福島県	430	408	3	19	鳥取県	3	—	—	3
茨城県	681	637	3	41	島根県	15	12	—	3
栃木県	469	425	3	41	岡山県	289	272	1	16
群馬県	473	459	2	12	広島県	501	491	1	9
埼玉県	1,267	1,096	48	123	山口県	293	279	—	14
千葉県	1,157	1,001	39	117	徳島県	80	76	—	4
東京都	2,960	2,400	81	479	香川県	80	76	—	4
神奈川県	1,474	1,299	60	115	愛媛県	23	18	—	5
新潟県	562	531	6	25	高知県	3	—	—	3
富山県	115	111	—	4	福岡県	915	842	—	73
石川県	93	86	—	7	佐賀県	173	168	—	5
福井県	58	53	—	5	長崎県	133	128	—	5
山梨県	187	179	1	7	熊本県	301	284	—	17
長野県	455	435	7	13	大分県	143	138	—	5
岐阜県	164	148	1	15	宮崎県	178	175	—	3
静岡県	893	823	8	62	鹿児島県	164	159	—	5
愛知県	1,037	961	8	68	沖縄県	7	—	—	7
三重県	86	79	—	7	合計	19,896	17,902	312	1,682

(2) A T M利用提携金融機関等 (平成26年6月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	JA バンク	JFマリン バンク	商工組合 中央金庫	証券	生命 保険	その他金融機関等 (クレジットカード会社等)	合計
120	262	131	13	1*	1*	1	11	8	45	593

※ J Aバンク及び J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(3)平成27年3月期第1四半期トピックス (平成26年4月～6月)

- ・4月 南日本銀行、ヒューマントラスト、宮崎信販とA T M利用提携開始
- ・6月 インドネシアにおいて合弁会社(子会社)PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL設立
- ・6月 川之江信用金庫とA T M利用提携開始

4. 子会社情報

(1)Financial Consulting & Trading International, Inc.

所在地 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
 事業内容 ATM運営事業
 運営A T M台数 7,129台 (平成26年3月末現在)

(2)PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

所在地 インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州
 事業内容 ATM運営事業
 ※平成26年6月に会社を設立し、平成27年1月より事業開始予定